令　和　７　年　度

成田市水道事業会計予算書

議案第　３４　号

令和７年度成田市水道事業会計予算

（総　則）

第１条　令和７年度成田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）	給　水　戸　数	４０，０８１ 戸
（２）	給　水　人　口	７９，５４０ 人
（３）	年間総配水量	８，４５７，３００ m^3
（４）	一日平均配水量	２３，１７１ m^3
（５）	年間総給水量	７，４５９，３００ m^3
（６）	一日平均給水量	２０，４３６ m^3

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収　入	
第１款	水道事業収益	２，４２８，９０１ 千円
第１項	営業収益	２，０５８，１３９ 千円
第２項	営業外収益	３７０，７６２ 千円
	支　出	
第１款	水道事業費用	２，２９５，１７１ 千円
第１項	営業費用	２，１７３，２５５ 千円
第２項	営業外費用	１０９，９１６ 千円
第３項	特別損失	２，０００ 千円
第４項	予備費	１０，０００ 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額９１９，０９８千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額５，７７３千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額８８，２７０千円及び過年度分損益勘定留保資金８２５，０５５千円で補てんするものとする。）。

	収　　入	
第１款	資本的収入	６０１，２６２ 千円
第１項	企業債	４９０，０００ 千円
第２項	出資金	１１１，２６２ 千円
	支　　出	
第１款	資本的支出	１，５２０，３６０ 千円
第１項	建設改良費	９６０，１９２ 千円
第２項	企業債償還金	５５９，１６８ 千円
第３項	予備費	１，０００ 千円

（継　続　費）

第５条　継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	管路耐震化事業（並木町）	３９９，８５５千円	令和７年度	２７９，８９９ 千円
				令和８年度	１１９，９５６ 千円

（企　業　債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
成田市水道事業	490,000千円	普通貸借又は証券発行	5.0％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融通条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）　消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）　職員給与費　　１５６，６４７千円

（他会計からの補助金）

第９条　水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減等を図るため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、５９，８５４千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第１０条　たな卸資産の購入限度額は、２２，６５６千円と定める。

令和７年２月２１日提出

成田市長　小　泉　一　成

令和７年度成田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

（収　入）

款	項	目	予 定 額 （千円）	備　　考
1　水道事業収益			2,428,901	
	1　営業収益		2,058,139	
		1　給水収益	2,046,372	
		2　受託工事収益	6,288	
		3　その他営業収益	5,479	
	2　営業外収益		370,762	
		1　給水申込納付金	154,055	
		2　受取利息	1	
		3　他会計補助金	67,797	
		4　長期前受金戻入	105,552	
		5　消費税及び地方消費税還付金	41,979	
		6　雑収益	1,378	

（支　出）

款	項	目	予 定 額 （千円）	備　　考
1　水道事業費用			2,295,171	
	1　営業費用		2,173,255	
		1　原水及び浄水費	865,888	
		2　配水及び給水費	320,461	
		3　受託工事費	5,990	
		4　総係費	205,943	
		5　減価償却費	715,405	
		6　資産減耗費	59,568	
	2　営業外費用		109,916	
		1　支払利息	109,916	
	3　特別損失		2,000	
		1　過年度損益修正損	2,000	
	4　予備費		10,000	
		1　予備費	10,000	

資本的収入及び支出

（収　入）

款	項	目	予 定 額 （千円）	備　　考
1　資本的収入			601,262	
	1　企業債		490,000	
		1　企業債	490,000	
	2　出資金		111,262	
		1　負担区分に基づく出資金	34,300	
		2　負担区分に基づかない出資金	76,962	

（支　出）

款	項	目	予 定 額 （千円）	備　　考
1　資本的支出			1,520,360	
	1　建設改良費		960,192	
		1　営業設備費	17,553	
		2　改良費	831,903	
		3　拡張事業費	88,588	
		4　事務費	22,148	
	2　企業債償還金		559,168	
		1　企業債償還金	559,168	
	3　予備費		1,000	
		1　予備費	1,000	

令和７年度 成田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（ 令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで ）

（単位　千円）

１ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	14,101
減価償却費	715,405
資産減耗費	59,568
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 10
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 625
長期前受金戻入額	△ 105,552
受取利息	△ 1
支払利息	109,916
未収金の増減額（△は増加）	△ 72,754
未払金の増減額（△は減少）	9,308
小計	729,356
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 109,916
業務活動によるキャッシュ・フロー	619,441
２ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,317,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,317,116
３ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	975,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 559,168
他会計からの出資による収入	111,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	527,194
資金増加額（又は減少額）	△ 170,481
資金期首残高	1,601,795
資金期末残高	1,431,314

給　与　費　明　細　書

1．総　括

（単位 千円）

区　分	職員数（人）		給与費				法定福利費	合　計
	特別職	一般職	報　酬	給　料	手　当	計		
本年度	6	(4) 14	2,072	66,724	56,490	125,286	30,101	155,387
前年度	6	(4) 14	1,862	69,121	60,383	131,366	33,524	164,890
比　較	0	(0) 0	210	△ 2,397	△ 3,893	△ 6,080	△ 3,423	△ 9,503

※　職員数の（　　）内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

（単位 千円）

	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末・勤勉手当	休日勤務手当
手当の内訳	本年度	2,262	9,379	420	2,137	50	9,038	3,162	29,762	280
	前年度	2,514	9,873	300	2,178	50	9,034	4,310	31,844	280
	比　較	△ 252	△ 494	120	△ 41	0	4	△ 1,148	△ 2,082	0

ア　会計年度任用職員以外の職員

（単位　千円）

区　　分	職員数（人）	給与費			法定福利費	合　計	備　考
		給　料	手　当	計			
本　年　度	(2) 14	66,724	56,490	123,214	30,094	153,308	
前　年　度	(2) 14	69,121	60,383	129,504	33,515	163,019	
比　　較	(0) 0	△ 2,397	△ 3,893	△ 6,290	△ 3,421	△ 9,711	

※　職員数の（　　）内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

（単位　千円）

	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末・勤勉手当	休日勤務手当
手当の内訳	本年度	2,262	9,379	420	2,137	50	9,038	3,162	29,762	280
	前年度	2,514	9,873	300	2,178	50	9,034	4,310	31,844	280
	比　較	△ 252	△ 494	120	△ 41	0	4	△ 1,148	△ 2,082	0

イ　会計年度任用職員

（単位　千円）

区　　分	職員数（人）	給与費				法定福利費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	手　当	計			
本　年　度	(2) 0	1,886	0	0	1,886	7	1,893	
前　年　度	(2) 0	1,676	0	0	1,676	9	1,685	
比　　較	(0) 0	210	0	0	210	△ 2	208	

※　職員数の（　　）内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

（単位　千円）

	区　分	期末・勤勉手当
手当の内訳	本年度	0
	前年度	0
	比　較	0

２．給料及び手当の増減額の明細

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　　明	備　　考
	千円		千円	千円	給与改定の状況
給　料	△ 2,397	1.給与改定に伴う増減分	1,395		前年度　給料の改定率　4.04% 給与改定の実施時期　令和6年4月
		2.昇給に伴う増加分	243		平均昇給率 1.27%
		3.その他の増減分	△ 4,035		職員数の異動状況 （現に在職する職員数）　（その他）　（計） 本年度　13 人 (2人)　1 人 (0人)　14 人 (2人) 前年度　14 人 (2人)　0 人 (0人)　14 人 (2人) 増　減　△ 1 人 (0人)　1 人 (0人)　0 人 (0人)
手　当	△ 3,893	1.制度改正に伴う増減分	647	期末・勤勉手当　647	年間支給率　4.50月分　→　4.60月分
		2.その他の増減分	△ 4,540	扶養手当　△ 252 地域手当　△ 494 住居手当　120 通勤手当　△ 41 時間外勤務手当　4 管理職手当　△ 1,148 期末・勤勉手当　△ 2,729	

※　備考の（　　）内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

３．給料及び手当の状況

（１）職員１人当たり給与

区分		企業一般職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	378,307　円
	平均給与月額	498,474　円
	平　均　年　齢	49 歳　8 月
令和6年1月1日現在	平均給料月額	357,747　円
	平均給与月額	474,844　円
	平　均　年　齢	49 歳　8 月

（２）初　任　給

区　　分	企業一般職	企業技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高　校　卒	194,500 円	211,000 円 (18歳運転手の場合)	194,500 円	211,000　円 (18歳運転手の場合)
大　学　卒	225,600 円		225,600 円	

（３）級別職員数

区　　分	企　業　一　般　職			区　　分	企　業　一　般　職		
	級	職員数（人）	構成比（%）		級	職員数（人）	構成比（%）
令和7年1月1日現　　在	9	1	7.1	令和6年1月1日現　　在	9	1	7.1
	8	2	14.4		8	2	14.3
	7	2	14.4		7	3	21.4
	6	4	28.6		6	3	21.4
	5	3	21.3		5	4	28.7
	4	(2) 1	(100.0) 7.1		4	(2) 0	(100.0) 0
	3	0	0		3	1	7.1
	2	1	7.1		2	0	0
	計	(2) 14	(100.0) 100.0		計	(2) 14	(100.0) 100.0

※　（　　）内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区　　分	2　　級	3　　級	4　　級	5　　級	6　　級	7　　級	8　　級	9　　級
企業一般職	主　　事	主任主事	副 主 査	主　　査	係　　長	課長補佐	課　　長	部　　長

（4）昇給

区分			企業一般職
本年度	職員数	（A）	14 人
	昇給に係る職員数	（B）	7 人
	号給数内訳	4号給	6 人
		5号給	1 人
	比率	（B）／（A）	50.0 %
前年度	職員数	（A）	14 人
	昇給に係る職員数	（B）	8 人
	号給数内訳	4号給	8 人
	比率	（B）／（A）	57.1 %

（5）特殊勤務手当

区分	企業一般職
給料総額に対する比率	0.07 %
支給対象職員の比率（令和7年1月1日現在）	0 %
支給対象職員１人当たり平均支給月額	0 円
代表的な特殊勤務手当の名称	用地等交渉手当

（６）期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6月	12月			
本　年　度	(1.200 月分) 2.300 月分	(1.200 月分) 2.300 月分	(2.40 月分) 4.60 月分	有	
前　年　度	(1.175 月分) 2.250 月分	(1.175 月分) 2.250 月分	(2.35 月分) 4.50 月分	有	
一般会計の制度	(1.200 月分) 2.300 月分	(1.200 月分) 2.300 月分	(2.40 月分) 4.60 月分	有	

※　支給期別支給率及び支給率計の（　　）内は、定年前再任用短時間勤務職員に係る支給率である。

（７）定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2%～20%　加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2%～20%　加算	

（８）その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同　　じ
地域手当	同　　じ
住居手当	同　　じ
通勤手当	同　　じ

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳								
					企業債	損益勘定留保資金	その他						
			平成	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1.資本的支出	1.建設改良費	並木町配水場改修事業	29	70,700	70,400	300	0	－	－	－	－	－	0.0
			30	166,900	161,800	500	4,600	41,665	－	－	41,665	－	1.0
			令和元	1,693,100	1,692,600	500	0	474,736	－	－	474,736	－	11.5
			2	1,561,300	1,538,100	500	22,700	314,940	－	－	314,940	－	7.6
			3	66,200	66,000	200	0	216,527	－	－	216,527	－	5.3
			4	166,600	166,400	200	0	1,567,929	－	－	1,567,929	－	38.0
			5	81,000	80,800	200	0	556,260	－	－	556,260	－	13.5
			6	180,000	180,000	0	0	－	328,618	－	328,618	－	8.0
			7	138,200	138,200	0	0	－	－	623,325	623,325	－	15.1
			計	4,124,000	4,094,300	2,400	27,300	3,172,057	328,618	623,325	4,124,000	0	100.0

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳								
					企業債	損益勘定留保資金	その他						
			令和	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1.資本的支出	1.建設改良費	管路耐震化事業(並木町)	7	279,899	245,500	99	34,300	―	―	279,899	279,899	―	70.0
			8	119,956	119,900	56	0	―	―	―	―	119,956	―
			計	399,855	365,400	155	34,300	0	0	279,899	279,899	119,956	70.0

債務負担行為に関する調書

事　　項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	損益勘定留保資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
水道料金等徴収事務委託料	506,582 消費税を加えた額の範囲内	令和元年度から令和6年度まで	449,040	令和7年度	45,902 消費税を加えた額の範囲内	0	0	45,902 消費税を加えた額の範囲内
配水場運転保守管理業務委託料	570,009	令和4年度から令和6年度まで	213,730	令和7年度から令和9年度まで	302,610	0	0	302,610
公営企業会計システム借上料	4,769	令和4年度から令和6年度まで	1,880	令和7年度から令和9年度まで	2,820	0	0	2,820
水道料金等徴収事務委託料	592,240	令和6年度	－	令和7年度から令和12年度まで	592,240	0	0	592,240
自家用電気工作物保安管理業務委託料	4,037	令和6年度	－	令和7年度	4,037	0	0	4,037
原水・浄水水質検査業務委託料	28,732	令和6年度	－	令和7年度	28,732	0	0	28,732
放射性物質検査業務委託料	913	令和6年度	－	令和7年度	913	0	0	913
草刈・植栽管理業務委託料	6,303	令和6年度	－	令和7年度	6,303	0	0	6,303

事　　項	限　度　額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期　間	金　額	期　間	金　額	企業債	損益勘定留保資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
量水器購入	22,656	令和6年度	－	令和7年度	22,656	0	0	22,656
配水管耐震化工事（ＪＲ成田駅西口）１工区	75,843	令和6年度	－	令和7年度	75,843	75,800	43	0
配水ポンプ盤更新工事（公津の杜配水場）	92,125	令和6年度	－	令和7年度	92,125	0	92,125	0

令和７年度　成田市水道事業予定貸借対照表

（令和８年３月３１日）

資　産　の　部

（単位　千円）

１　固定資産				
（１）有形固定資産				
イ　土地		2,053,429		
ロ　建物	1,862,795			
減価償却累計額	△572,969	1,289,826		
ハ　構築物	25,057,474			
減価償却累計額	△10,448,845	14,608,629		
ニ　機械及び装置	7,576,423			
減価償却累計額	△4,824,740	2,751,683		
ホ　車両運搬具	10,313			
減価償却累計額	△9,797	516		
ヘ　工具、器具及び備品	46,247			
減価償却累計額	△33,851	12,396		
ト　建設仮勘定		787,191		
有形固定資産合計			21,503,670	
（２）無形固定資産				
イ　地上権		6		
ロ　電話加入権		411		
無形固定資産合計			417	
固定資産合計				21,504,087
２　流動資産				
（１）現金預金			1,431,314	
（２）未収金		237,353		
貸倒引当金		△1,597	235,756	
（３）貯蔵品			582	
（４）前払金			43,100	
流動資産合計				1,710,752
資産合計				23,214,839

負　債　の　部

（単位　千円）

3　固定負債			
（1）企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,139,265		
企業債合計		9,139,265	
固定負債合計			9,139,265
4　流動負債			
（1）企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	580,812		
企業債合計		580,812	
（2）未払金		117,745	
（3）前受金		800	
（4）預り金		50	
（5）引当金			
イ　賞与引当金	11,834		
引当金合計		11,834	
流動負債合計			711,241
5　繰延収益			
長期前受金		5,739,898	
長期前受金収益化累計額		△3,334,310	
繰延収益合計			2,405,588
負債合計			12,256,094

資　本　の　部

6　資本金			10,978,993
7　剰余金			
（1）資本剰余金			
イ　受贈財産評価額	313,103		
資本剰余金合計		313,103	
（2）利益剰余金			
イ　当年度未処理欠損金	△333,351		
利益剰余金合計		△333,351	
剰余金合計			△20,248
資本合計			10,958,745
負債・資本合計			23,214,839
			0

注記

Ⅰ．重要な会計方針

1　たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　先入先出法による原価法によっている。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法　　定額法による。（ただし、量水器については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	13 ～ 50 年
構築物	10 ～ 60 年
機械及び装置	6 ～ 20 年
車両運搬具	4 ～ 5 年
工具、器具及び備品	2 ～ 15 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法　　定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表関連

1　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1 年内に償還予定のものも含む。）のうち、「一般会計と水道事業会計における経費の負担区分に関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は 485,260 千円である。

2　引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、6 月分期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 17,746 千円を支給（支払）するため、賞与引当金 12,459 千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として 1,607 千円を処理するため、貸倒引当金 1,607 千円を取り崩す。

Ⅲ．セグメント情報の開示

成田市水道事業は、水道事業のみを運営し、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

Ⅳ．リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	4,656 千円
１年超	16,982 千円
計	21,638 千円

令和６年度　成田市水道事業予定損益計算書

（ 令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで ）

（単位　千円）

１　営業収益			
（１）給水収益	1,545,485		
（２）その他営業収益	5,181	1,550,666	
２　営業費用			
（１）原水及び浄水費	767,735		
（２）配水及び給水費	274,943		
（３）総係費	188,590		
（４）減価償却費	624,192		
（５）資産減耗費	57,584	1,913,044	
営業損失			362,378
３　営業外収益			
（１）給水申込納付金	126,400		
（２）受取利息	1		
（３）他会計補助金	18,994		
（４）長期前受金戻入	102,429		
（５）雑収益	2,176	250,000	
４　営業外費用			
（１）支払利息	113,422	113,422	136,578
経常損失			225,800
５　特別損失			
（１）過年度損益修正損	2,129	2,129	△2,129
当年度純損失			227,929
前年度繰越欠損金			119,523
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			347,452

令和６年度　成田市水道事業予定貸借対照表

（令和７年３月３１日）

資　産　の　部

（単位　千円）

１　固定資産				
（１）有形固定資産				
イ　土地		2,038,198		
ロ　建物	1,862,795			
減価償却累計額	△541,453	1,321,342		
ハ　構築物	23,731,947			
減価償却累計額	△9,952,179	13,779,768		
ニ　機械及び装置	7,300,599			
減価償却累計額	△4,637,675	2,662,924		
ホ　車両運搬具	10,313			
減価償却累計額	△9,797	516		
ヘ　工具、器具及び備品	36,002			
減価償却累計額	△33,696	2,306		
ト　建設仮勘定		1,156,471		
有形固定資産合計			20,961,525	
（２）無形固定資産				
イ　地上権		8		
ロ　電話加入権		411		
無形固定資産合計			419	
固定資産合計				20,961,944
２　流動資産				
（１）現金預金			1,601,795	
（２）未収金		164,599		
貸倒引当金		△1,607	162,992	
（３）貯蔵品			582	
（４）前払金			43,100	
流動資産合計				1,808,469
資産合計				22,770,413

負　債　の　部

（単位　千円）

3　固定負債			
（1）企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,744,976		
企業債合計		8,744,976	
固定負債合計			8,744,976
4　流動負債			
（1）企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	559,168		
企業債合計		559,168	
（2）未払金		108,437	
（3）前受金		800	
（4）預り金		50	
（5）引当金			
イ　賞与引当金	12,459		
引当金合計		12,459	
流動負債合計			680,914
5　繰延収益			
長期前受金		5,739,898	
長期前受金収益化累計額		△3,228,757	
繰延収益合計			2,511,141
負債合計			11,937,031

資　本　の　部

6　資本金			10,867,731
7　剰余金			
（1）資本剰余金			
イ　受贈財産評価額	313,103		
資本剰余金合計		313,103	
（2）利益剰余金			
イ　当年度未処理欠損金	△347,452		
利益剰余金合計		△347,452	
剰余金合計			△34,349
資本合計			10,833,382
負債・資本合計			22,770,413

注記

Ⅰ．重要な会計方針

1　たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　先入先出法による原価法によっている。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法　　定額法による。（ただし、量水器については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	13 ～ 50 年
構築物	10 ～ 60 年
機械及び装置	6 ～ 20 年
車両運搬具	4 ～ 5 年
工具、器具及び備品	2 ～ 15 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法　　定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表関連

1　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1 年内に償還予定のものも含む。）のうち、「一般会計と水道事業会計における経費の負担区分に関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は 562,222 千円である。

2　引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、6 月分期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 17,418 千円を支給（支払）するため、賞与引当金 11,923 千円を取り崩す。

(2) 修繕引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、修繕費として 3,543 千円を支出するため、修繕引当金 3,543 千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の貸倒れによる損失として 1,709 千円を処理するため、貸倒引当金 1,709 千円を取り崩す。

Ⅲ．セグメント情報の開示

成田市水道事業は、水道事業のみを運営し、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

Ⅳ．リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	4,910 千円
１年超	7,571 千円
計	12,481 千円

令和７年度成田市水道事業会計予算

実　施　計　画　内　訳　書

１．収益的収入及び支出

収　入　　（単位 千円）

款　　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節	金　額	説　　明
1 水道事業収益		2,428,901	2,023,569	405,332			
1 営業収益		2,058,139	1,666,191	391,948			
	1 給水収益	2,046,372	1,660,434	385,938	1 水道料金	2,046,372	
	2 受託工事収益	6,288	0	6,288	1 受託工事収益	6,288	消火栓修繕
	3 その他営業収益	5,479	5,757	△ 278	2 手数料	5,326	設計審査・工事検査手数料他
					4 雑収益	153	
2 営業外収益		370,762	357,378	13,384			
	1 給水申込納付金	154,055	175,934	△ 21,879	1 給水申込納付金	154,055	
	2 受取利息	1	1	0	1 預金利息	1	
	3 他会計補助金	67,797	19,123	48,674	1 一般会計補助金	61,042	企業債利息、児童手当、高料金対策補助
					2 その他補助金	6,755	簡易水道兼務管理職人件費
	4 長期前受金戻入	105,552	103,927	1,625	1 長期前受金戻入	105,552	
	5 消費税及び地方消費税還付金	41,979	56,320	△ 14,341	1 消費税及び地方消費税還付金	41,979	
	6 雑収益	1,378	2,073	△ 695	3 その他雑収益	1,378	行政財産使用料他

支　出　　（単位 千円）

款　　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節	金　額	説　　明
1 水道事業費用		2,295,171	2,272,674	22,497			
1 営業費用		2,173,255	2,142,735	30,520			
	1 原水及び浄水費	865,888	894,328	△ 28,440	1 給料	9,407	一般職員2名分
					2 手当	7,134	
					3 賞与引当金繰入額	1,798	期末・勤勉手当分 1,500 法定福利費分 298
					5 法定福利費	3,688	
					6 備消品費	277	浄水施設備消品
					9 委託料	39,050	原水・浄水水質検査業務委託他7件
					12 修繕費	44,924	浄水施設関係修繕
					16 動力費	123,367	電気料
					21 受水費	636,243	水道用水受水費
	2 配水及び給水費	320,461	306,238	14,223	1 給料	19,443	一般職員5名分
					2 手当	12,359	
					3 賞与引当金繰入額	3,202	期末・勤勉手当分 2,716 法定福利費分 486

支　出　　（単位 千円）

款　　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節	金　額	説　　明
					4 報酬	991	会計年度任用職員1名分
					5 法定福利費	7,967	
					6 備消品費	165	配水関係備消品他
					7 燃料費	743	公用車・非常用発電設備燃料
					8 光熱水費	2,504	下水道使用料
					11 委託料	197,837	配水場運転保守管理業務委託他10件
					12 手数料	522	消防用設備点検手数料他
					13 賃借料	1,639	配水場等用地賃借料他
					14 修繕費	67,077	配水施設関係修繕他
					17 路面復旧費	5,775	配水管等修繕箇所本復旧
					19 薬品費	92	
					23 保険料	65	自動車賠償責任保険料
					24 公課費	80	自動車重量税
	3 受託工事費	5,990	0	5,990	2 修繕費	5,990	消火栓修繕

支　出　　（単位 千円）

款　　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節	金　額	説　　明
	4 総係費	205,943	202,866	3,077	1 給料	30,037	一般職員7名分
					2 手当	21,882	
					3 賞与引当金繰入額	5,415	期末・勤勉手当分 4,529 法定福利費分 886
					4 報酬	1,081	水道事業運営審議会委員報酬 186 会計年度任用職員1名分 895
					5 法定福利費	13,446	
					6 旅費	270	
					10 被服費	8	
					11 備消品費	870	図書・事務用品他
					12 燃料費	79	公用車燃料他
					13 光熱水費	35	下水道使用料
					14 印刷製本費	236	封筒印刷他
					15 通信運搬費	3,956	電話料他
					17 委託料	115,815	水道料金等徴収事務委託他4件
					18 手数料	3,894	水道料金等取扱手数料

支　出　　（単位 千円）

款　　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節	金　額	説　　明
					19 賃借料	5,217	ネットワークシステム使用料他
					20 修繕費	101	公用車点検・整備
					26 食糧費	3	
					27 会費負担金	849	日本水道協会会費他
					28 保険料	1,143	建物総合損害共済基金分担金他
					29 公課費	9	自動車重量税
					30 貸倒引当金繰入額	1,597	
	5 減価償却費	715,405	624,415	90,990	1 有形固定資産減価償却費	715,403	建物 31,516 構築物 496,666 機械及び装置 187,066 工具、器具及び備品 155
					2 無形固定資産減価償却費	2	地上権 2
	6 資産減耗費	59,568	114,888	△ 55,320	1 固定資産除却費	58,729	構築物他
					2 たな卸資産減耗費	839	材料

支　出　　（単位 千円）

款　　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節	金　額	説　　明
2 営業外費用		109,916	117,939	△ 8,023			
	1 支払利息	109,916	117,939	△ 8,023	1 企業債利息	109,916	
3 特別損失		2,000	2,000	0			
	1 過年度損益修正損	2,000	2,000	0	1 過年度損益修正損	2,000	
4 予備費		10,000	10,000	0			
	1 予備費	10,000	10,000	0	1 予備費	10,000	

２．資本的収入及び支出

収　入　　（単位 千円）

款　　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節	金　額	説　　明
1 資本的収入		601,262	769,283	△ 168,021			
1 企業債		490,000	692,400	△ 202,400			
	1 企業債	490,000	692,400	△ 202,400	1 企業債	490,000	
2 出資金		111,262	76,883	34,379			
	1 負担区分に基づく出資金	34,300	0	34,300	1 負担区分に基づく出資金	34,300	一般会計出資金 (繰出基準に基づく出資金)
	2 負担区分に基づかない出資金	76,962	76,883	79	2 負担区分に基づかない出資金	76,962	一般会計出資金 (協定に基づく出資金)

支　出　　（単位 千円）

款　　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節	金　額	説　　明
1 資本的支出		1,520,360	1,325,831	194,529			
1 建設改良費		960,192	781,414	178,778			
	1 営業設備費	17,553	2,236	15,317	1 固定資産取得費	17,553	土地購入費他
	2 改良費	831,903	690,679	141,224	1 工事請負費	659,470	管路耐震化工事他4件
					2 委託料	168,666	三里塚配水場改修工事実施設計業務委託他3件
					3 補償費	3,767	管路耐震化工事に伴う補償費
	3 拡張事業費	88,588	64,493	24,095	1 工事請負費	88,588	配水管布設工事
	4 事務費	22,148	24,006	△ 1,858	1 給料	7,837	一般職員2名分
					2 手当	6,443	
					3 賞与引当金繰入額	1,419	期末・勤勉手当分 1,187 法定福利費分 232
					4 法定福利費	3,098	
					5 賃借料	3,351	土木設計積算システム使用料他

支　出　　（単位 千円）

款　　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節	金　額	説　　明
2 企業債償還金		559,168	543,356	15,812			
	1 企業債償還金	559,168	543,356	15,812	1 企業債償還金	559,168	企業債元金
3 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0	1 予備費	1,000	
補助金返還金		0	61	△ 61			
	県補助金返還金	0	61	△ 61	県補助金返還金	0	

成 田 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書
発　　行　　成　　田　　市
編　　集　　水 道 部 業 務 課
〒286-0012成田市山口293番地1 TEL22-0269
発 行 日　　２０２５・２
登録番号　　成水業　２４－０４３